

平成27年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支
 担当名：人材育成・サービス産業担当
 内線：3755 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	生活サポート産業成長支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	030104 サービス産業の振興	
<p>1 事業の概要</p> <p>サービス産業（第三次産業）の事業所数、従業者数及び県内総生産は全産業の70%を超えている。サービス産業の発展は、本県経済の活性化や雇用の拡大につながることから、支援の充実を図る必要がある。</p> <p>サービス産業の関係団体による支援体制を整備するとともに、新たな生活サポートサービスの創出とノウハウの普及・啓発のサイクルによりサービス産業の持続的な成長を実現する。</p> <p>(1) 生活サポート産業成長支援事業 6,630千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>生活サポート産業成長支援事業 6,630千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業振興公社に専門コーディネーターを配置するとともに、関係団体の連携による支援体制を整備する。 専門家派遣、支援体制の活用によるマッチング支援、ビジネスプランに対する支援、資金調達支援などを通じて、新たな生活サポートサービスを提供する企業を支援する。 生活サポート分野への新規参入や事業拡大を促進するため、成長企業のノウハウ共有や経営力向上を図るセミナーを開催する。 <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成25年度 支援対象企業の指針策定、20～30社の支援対象企業選定、支援、セミナーの開催</p> <p>イ 平成26～28年度 年間20～30社の支援対象企業選定、支援、セミナーの開催及び事例集の作成</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成28年度末までに生活サポート企業数100社、売上高累計22億円以上、雇用数400人を創出</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>県内金融機関、経済団体、中小企業基盤整備機構、ニュービジネス協議会、中小企業診断協会、情報サービス産業協会など関係団体と連携して企業を支援する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	6,630						6,630	1,275	
前年額	7,905						7,905		